

第 10 回建設業経理士試験 模範解答

1 級

財 務 分 析

〔第 1 問〕

損益計算書の増減分析とは、2 期間以上にわたる 1 企業の財務諸表の各項目を比較して、その増減を分析し、さらに増減の原因を明らかにすることをいう。したがって、これによって、企業活動の動的な状態を把握することができる。損益計算書の増減分析については、具体的には比較損益計算書が作成され、さらには、利益増減分析表によって、利益増減の原因が分析される。比較損益計算書とは、複数期間の損益計算書を比較形式で対象形式したものであり、これを用いた分析を比較損益計算書分析という。この分析方法は、1 企業の損益計算書の各項目を、前期ないし過去数期間の同一項目と比較して、その増減を比較するものであり、それによって経営活動の動向を把握する方法である。これに対し、利益増減分析表とは、比較損益計算書をさらに発展させたものであり、1 企業の複数期間の利益を比較し、その増減原因を実数で分析するために作成される表である。(400 字)

〔第 2 問〕

記号 (ア～ホ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
サ	ネ	チ	エ	セ	フ	イ	カ	シ	ア

11	12	13
ナ	コ	ヘ

〔第 3 問〕

(A)	35,000	百万円 (百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て)
(B)	66,060	百万円 (同 上)
(C)	25,000	百万円 (同 上)
(D)	300	百万円 (同 上)
固定資産回転率	2.68	回 (小数点第 3 位を四捨五入し、第 2 位まで記入)

〔第4問〕

問1 ￥

6,400,000

 (円位未満を切り捨て)

問2

47

 % (小数点以下を四捨五入)

問3

171

 % (同上)

問4 ￥

44,000

 (円未満を切り捨て)

〔第5問〕

問1

A 総資本事業利益率

2.67

 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

B 経営資本営業利益率

2.88

 % (同上)

C 完成工事高キャッシュ・フロー率

2.23

 % (同上)

D 当座比率

132.86

 % (同上)

E 運転資本保有月数

1.78

 月 (同上)

F 借入金依存度

20.27

 % (同上)

G 有利子負債月商倍率

1.95

 月 (同上)

H 純支払利息比率

0.19

 % (同上)

I 支払勘定回転率

4.06

 回 (同上)

J 付加価値率

29.87

 % (同上)

問2 記号(ア～モ)

(1)	1	2	3	4	5	6
	ウ	ト	カ	ソ	ヘ	シ

(2)	7	8	9
	タ	セ	ハ

〈財務分析解説〉

〔第 1 問〕

損益計算書の実数分析は、単純分析、増減分析、均衡分析に大別される。

その中で、増減分析とは、2 期間以上にわたる 1 企業の財務諸表の各項目を比較して、その増減を分析し、さらに増減の原因を明らかにすることをいう。したがって、これによって、企業活動の動的な状態を把握することができる。損益計算書の増減分析については、具体的には比較損益計算書が作成され、さらには、利益増減分析表によって、利益増減の原因が分析される。

比較損益計算書とは、複数期間の損益計算書を比較形式で対象形式したものであり、これを用いた分析を比較損益計算書分析という。

この分析方法は、1 企業の損益計算書の各項目を、前期ないし過去数期間の同一項目と比較して、その増減を比較するものであり、それによって経営活動の動向を把握する方法である。したがって、各損益項目の増減を分析することによって経営成績の変化の原因が示されることになる。つまり、損益項目は企業の活動状態を反映したものであることから、その増減をみることによって利益の増減原因を分析することが可能となるのである。

また、利益増減分析表とは、比較損益計算書をさらに発展させたものであり、1 企業の複数期間の利益を比較し、その増減原因を実数で分析するために作成される表である。別名、利益増減原因表ともいう。比較損益計算書では、いずれの増減項目も最終的な利益の増減にどのような影響を与えたか、必ずしも明確にならない点が挙げられる。この短所を改善したのが利益増減分析表である。

この利益増減分析表は、比較損益計算書において示された増減額を、利益の増減原因別に分類した表である。よって、利益の額が各損益項目の変化によって受けた影響、つまり経営成績変動の原因がどこにあるかが示されることになる。どの項目が大きく変化しているかを知ることによって、将来の収益性の改善に有用な情報を入手することが可能といえる。

〔第 2 問〕

企業の健全性分析に関する穴埋め問題である。

資本財務の健全性とは、資本調達と運用における財務のバランスの良否に関する問題が存在する。これは資本の調達において、自己資本と他人資本とのバランスが大切といえる。次に資本の運用において、特に有形固定資産と長期的な調達資本とのバランスが大切といえる。さらにほとんどの企業は将来の収益性に多少の不安を抱えているため、利益の内部(社内)留保と配当金などの社外流出のバランスが大切といえる。

健全性分析には、投資構造分析というものがある。その中の代表的な比率として固定比率が挙げられる。

固定比率は、自己資本をもって固定資産を除いた数値であり、これは、固定資産への投資を自己資本の範囲内で実施しているかを判定するための比率である。よって、一般的には 100% 以下であることが望ましいとされている。つまり、固定資産は、原則として長期的に企業の基本資産として活用されるものであるため、対応する資金も返済を予定しない自己資本であるべきであるという伝統的な理念から、このような基準が成立している。

次に固定長期適合比率であるが、この比率は、固定資産もしくは有形固定資産への投資は、自己資本と固定負債によって賄われるべきであるという考え方である。前述した固定比率と同一の趣旨の比率であるが、さらに投資財源を緩やかにした意味を有するので、この比率が 100% 以下の基準を適用されて然るべきである。

しかし、この固定長期適合比率は、100% を遠く離れた低い数値は、別の意味で要注意である。なぜなら、このことは、長期資金の余剰が他の用途に振り向けられていることを示しているからである。特に流動資産への資金流用が考えられ、この場合には、財務会計上、問題とされるべきである。

さらに健全性分析には、利益分配性分析がある。これについて簡潔に触れておく。

株式会社における利益分配は、次の 2 つの理由によって資本構造に少なからず影響を与えている。

- ① 株主資本に対して適正な報酬を提供しているかどうかによって、市場における資金調達事情が変化する。
- ② 内部留保の充実は、自己資本の充実に繋がり、成長的な再生産への可能性を拡大する。

このような意味から、企業の利益分配性向は、財務の健全性と深い関わりを有している

〔第3問〕

$$\text{完成工事高営業利益率(\%)} : \frac{\text{営業利益}}{\text{完成工事高}} \times 100 = \frac{\text{営業利益}}{225,000 \text{ 百万円}} \times 100 = 9.2\%$$

$$\text{営業利益} = 225,000 \text{ 百万円} \times 9.2\% = 20,700 \text{ 百万円}$$

$$\text{受取勘定滞留月数(月)} : \frac{\text{受取手形} + \text{完成工事未収入金}}{\text{完成工事高} \div 12} = \frac{29,500 \text{ 百万円} + \text{完成工事未収入金}}{225,000 \text{ 百万円} \div 12} = 3.60 \text{ 月}$$

$$\text{完成工事未収入金} = 38,000 \text{ 百万円}$$

$$\begin{aligned} \text{流動資産合計} &= 12,250 \text{ 百万円} + 29,500 \text{ 百万円} + 38,000 \text{ 百万円} + 85,500 \text{ 百万円} + 750 \text{ 百万円} \\ &= 166,000 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{立替工事高比率(\%)} &: \frac{\text{受取手形} + \text{完成工事未収入金} + \text{未成工事支出金} - \text{未成工事受入金}}{\text{完成工事高} + \text{未成工事支出金}} \times 100 = 28\% \\ &= \frac{29,500 \text{ 百万円} + 38,000 \text{ 百万円} + 85,500 \text{ 百万円} - \text{未成工事受入金}}{225,000 \text{ 百万円} + 85,500 \text{ 百万円}} \end{aligned}$$

$$\text{未成工事受入金} = 66,060 \text{ 百万円} \quad \dots (B)$$

$$\text{必要運転資金月商倍率(月)} : \frac{\text{必要運転資金}}{\text{完成工事高} \div 12} = \frac{\text{必要運転資金}}{225,000 \text{ 百万円} \div 12} = 1.8 \text{ 月}$$

$$\text{必要運転資金} = 33,750 \text{ 百万円}$$

$$\begin{aligned} &= \text{受取手形} + \text{完成工事未収入金} + \text{未成工事支出金} - \text{支払手形} - \text{工事未払金} - \text{未成工事受入金} \\ &= 29,500 \text{ 百万円} + 38,000 \text{ 百万円} + 85,500 \text{ 百万円} - 25,450 \text{ 百万円} - \text{工事未払金} - 66,060 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

$$\text{工事未払金} = 27,740 \text{ 百万円}$$

$$\text{金利負担能力(倍)} : \frac{\text{営業利益} + \text{受取利息}}{\text{支払利息}} = \frac{20,700 \text{ 百万円} + \text{受取利息}}{750 \text{ 百万円}} = 28 \text{ 倍}$$

$$\text{受取利息配当金} = 300 \text{ 百万円} \quad \dots (D)$$

$$\text{自己資本回転率(回)} = \frac{\text{完成工事高}}{\text{自己資本}} = \frac{225,000 \text{ 百万円}}{\text{自己資本}} = 2.25 \text{ 回}$$

$$\text{自己資本} = 100,000 \text{ 百万円}$$

$$\text{負債比率(\%)} : \frac{\text{流動負債} + \text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100 = \frac{125,000 \text{ 百万円} + \text{固定負債}}{100,000 \text{ 百万円}} \times 100 = 150.00\%$$

$$\text{固定負債(長期借入金)} = 25,000 \text{ 百万円} \quad \dots (C)$$

$$\text{総資本} = 125,000 \text{ 百万円} + 25,000 \text{ 百万円} + 100,000 \text{ 百万円} = 250,000 \text{ 百万円}$$

$$\text{労働装備率(百万円)} : \frac{\text{有形固定資産}}{\text{総職員数}} = \frac{\text{有形固定資産}}{600 \text{ 人}} = 110 \text{ 百万円}$$

$$\text{有形固定資産} = 66,000 \text{ 百万円}$$

$$\text{建物} = 35,000 \text{ 百万円} \quad \dots (A)$$

$$\text{固定資産合計} = 250,000 \text{ 百万円} - 166,000 \text{ 百万円} = 84,000 \text{ 百万円}$$

$$\text{建設仮勘定} = 500 \text{ 百万円}$$

$$\text{固定資産回転率(回)} : \frac{\text{完成工事高}}{\text{固定資産}} = \frac{225,000 \text{ 百万円}}{84,000 \text{ 百万円}} = 2.678 \dots \rightarrow 2.68 \text{ 回}$$

〔第4問〕

問1 完成工事原価＝¥32,000,000×70％＝¥22,400,000

労務費＝¥22,400,000－(¥9,600,000＋¥4,800,000＋¥1,600,000)＝¥6,400,000

問2 付加価値率(%)：
$$\frac{\text{完成工事高} - (\text{材料費} + \text{労務外注費} + \text{外注費})}{\text{完成工事高}} \times 100$$
$$= \frac{¥32,000,000 - (¥9,600,000 + ¥2,560,000 + ¥4,800,000)}{¥32,000,000} \times 100$$
$$= 47\%$$

問3 設備投資効率(%)：
$$\frac{\text{完成工事高} + (\text{材料費} + \text{労務外注費} + \text{外注費})}{\text{有形固定資産}(\text{※建設仮勘定は除く})} \times 100$$
$$= \frac{¥32,000,000 - (¥9,600,000 + ¥2,560,000 + ¥4,800,000)}{¥8,800,000} \times 100$$
$$= 170.909\cdots \rightarrow 171\%$$

問4 労働生産性は、労働装備率と設備投資効率に分解することができる。

労働生産性(円)：
$$\frac{\text{付加価値}}{\text{総職員数}} = \frac{\text{有形固定資産}}{\text{総職員数}} (\text{労働装備率}) \times \frac{\text{付加価値}}{\text{有形固定資産}} (\text{設備投資効率})$$

労働装備率(円)：
$$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総職員数}} = \frac{¥8,800,000}{160人 + 40人} = ¥44,000$$

〔第5問〕

問1

A 総資本事業利益率(%)：
$$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本(期中平均)}} \times 100 = \frac{1,920\text{百万円}}{(81,000\text{百万円} + 62,600\text{百万円}) \div 2} \times 100$$
$$= 2.674\cdots \rightarrow 2.67\%$$

※ 事業利益＝経常利益＋借入金利息＋手形割引料＋社債利息＋その他他人資本に付される利息
＝1,490百万円＋40百万円＋390百万円＝1,920百万円

B 経営資本営業利益率(%)：
$$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本(期中平均)}} \times 100 = \frac{1,840\text{百万円}}{(72,850\text{百万円} + 54,960\text{百万円}) \div 2} \times 100$$
$$= 2.879\cdots \rightarrow 2.88\%$$

※ 経営資本＝総資本－(建設仮勘定＋未稼働資産＋投資資産＋繰延税金資産＋繰延資産＋その他営業活動に直接参加していない資産)

第33期＝81,000百万円－(150百万円＋7,870百万円＋50百万円＋80百万円)＝72,850百万円

第34期＝62,600百万円－(220百万円＋7,270百万円＋80百万円＋70百万円)＝54,960百万円

C 完成工事高キャッシュ・フロー率(%)＝
$$\frac{\text{純キャッシュ・フロー}}{\text{完成工事高}} \times 100$$

$$= \frac{1,740 \text{ 百万円}}{78,000 \text{ 百万円}} \times 100 = 2.230\cdots \rightarrow 2.23\%$$

※ 純キャッシュ・フロー

$$\begin{aligned} &= \text{当期純利益(税引後)} \pm \text{法人税等調整額} + \text{減価償却実施額} + \text{引当金増減額} - \text{剰余金の配当の額} \\ &= 720 \text{ 百万円} - 30 \text{ 百万円} + 490 \text{ 百万円} + 960 \text{ 百万円} - 400 \text{ 百万円} \\ &= 1,740 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

※ 引当金増減額

$$\begin{aligned} \text{第33期引当金} &: 180 \text{ 百万円} + 960 \text{ 百万円} + 170 \text{ 百万円} + 130 \text{ 百万円} + 5,600 \text{ 百万円} = 7,040 \text{ 百万円} \\ \text{第34期引当金} &: 200 \text{ 百万円} + 1,760 \text{ 百万円} + 130 \text{ 百万円} + 110 \text{ 百万円} + 5,800 \text{ 百万円} = 8,000 \text{ 百万円} \\ \text{増減額} &: 8,000 \text{ 百万円} - 7,040 \text{ 百万円} = 960 \text{ 百万円 (増加)} \end{aligned}$$

D 当座比率(%) : $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}-\text{未成工事受入金}} \times 100$

$$= \frac{40,125 \text{ 百万円}}{36,200 \text{ 百万円} - 6,000 \text{ 百万円}} \times 100 = 132.864\cdots \rightarrow 132.86\%$$

※ 当座資産 = 現金預金 + 受取手形 + 完成工事未収入金 - それらを対象とする貸倒引当金 + 有価証券

$$\begin{aligned} &= 10,700 \text{ 百万円} + 5,100 \text{ 百万円} + 24,500 \text{ 百万円} - 200 \text{ 百万円} + 25 \text{ 百万円} \\ &= 40,125 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

E 運転資本保有月数(月) : $\frac{\text{流動資産}-\text{流動負債}}{\text{完成工事高} \div 12} = \frac{47,800 \text{ 百万円} - 36,200 \text{ 百万円}}{78,000 \text{ 百万円} \div 12}$

$$= 1.784\cdots \rightarrow 1.78 \text{ 月}$$

F 借入金依存度(%) : $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{総資本}} \times 100$

$$\begin{aligned} &= \frac{8,600 \text{ 百万円} + 990 \text{ 百万円} + 2,000 \text{ 百万円} + 1,100 \text{ 百万円}}{62,600 \text{ 百万円}} \times 100 = 20.271\% \\ &= 20.271\cdots \rightarrow 20.27\% \end{aligned}$$

G 有利子負債月商倍率(月) : $\frac{\text{有利子負債}}{\text{完成工事高} \div 12} = \frac{12,690 \text{ 百万円}}{78,000 \text{ 百万円} \div 12} = 1.952\cdots \rightarrow 1.95 \text{ 月}$

※ 有利子負債 = 短期借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債 + 長期借入金 + 受取手形割引高 + 新株予約権付社債

$$= 8,600 \text{ 百万円} + 990 \text{ 百万円} + 2,000 \text{ 百万円} + 1,100 \text{ 百万円} = 12,690 \text{ 百万円}$$

H 純支払利息比率(%) : $\frac{\text{支払利息}-\text{受取利息配当金}}{\text{完成工事高}} \times 100$

$$\begin{aligned} &= \frac{40 \text{ 百万円} + 390 \text{ 百万円} - (50 \text{ 百万円} + 50 \text{ 百万円} + 180 \text{ 百万円})}{78,000 \text{ 百万円}} \times 100 \\ &= 0.192\cdots \rightarrow 0.19\% \end{aligned}$$

$$I \quad \text{支払勘定回転率(回)} : \frac{\text{完成工事高}}{\text{支払手形} + \text{工事未払金}} = \frac{78,000 \text{百万円}}{2,110 \text{百万円} + 17,100 \text{百万円}} = 4.060 \cdots \rightarrow 4.06 \text{ 回}$$

$$J \quad \text{付加価値率(\%)} : \frac{\text{完成工事高} - (\text{材料費} + \text{労務外注費} + \text{外注費})}{\text{完成工事高}} \times 100$$

$$= \frac{78,000 \text{百万円} - (15,900 \text{百万円} + 2,200 \text{百万円} + 36,600 \text{百万円})}{78,000 \text{百万円}} \times 100$$

$$= 29.871 \cdots \rightarrow 29.87\%$$

問2

$$(1) \quad \text{自己資本当期純利益率(\%)} : \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本(期中平均)}} \times 100 = \frac{720 \text{百万円}}{(16,660 \text{百万円} + 17,100 \text{百万円}) \div 2} \times 100$$

$$= 4.265 \cdots \rightarrow 4.27\%$$

$$\text{自己資本利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{自己資本}}$$

$$= \frac{\text{完成工事高}}{\text{総資本}} (\text{総資本回転率}) \div \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} (\text{自己資本比率}) \times \frac{\text{利益}}{\text{完成工事高}} (\text{完成工事高利益率})$$

$$\text{自己資本比率(\%)} : \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 = \frac{17,100 \text{百万円}}{62,600 \text{百万円}} \times 100 = 27.316 \cdots \rightarrow 27.32\%$$

$$(2) \quad \text{営業キャッシュ・フロー対流動負債比率(\%)} : \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債(期中平均)}} \times 100$$

$$= \frac{5,140 \text{百万円}}{(55,300 \text{百万円} + 36,200 \text{百万円}) \div 2} \times 100$$

$$= 11.234 \cdots \rightarrow 11.23\%$$

※ 営業キャッシュ・フロー

$$= \text{経常利益} + \text{減価償却実施額} - \text{法人税等} + \text{貸倒引当金増加額} - \text{売掛債権増加額} + \text{仕入債務増加額}$$

$$- \text{棚卸資産増加額} + \text{未成工事受入金増加額}$$

$$= 1,490 \text{百万円} + 490 \text{百万円} - 540 \text{百万円} + (820 \text{百万円}) - (\triangle 8,900 \text{百万円}) + (\triangle 6,030 \text{百万円})$$

$$- (\triangle 3,310 \text{百万円}) + (\triangle 3,300 \text{百万円})$$

$$= 5,140 \text{百万円}$$